

議題（１）：県民ニーズ調査について

- 4つの地域、地域別でどれくらいの割合で回答があったかというデータがないが、掲載した方がよい。

議題（２）：次期福岡県総合計画の原案について

- RCEPが2022年の1月から発効されることで、東アジア15か国間の関税が撤廃される、あるいはかなり低くなる。特に、これまでFTAがなかった日本と中国、日本と韓国がFTAで結ばれるため、福岡県にも貿易や投資で大きなメリットがあると考えられる。そういったことも視野に入れて、アジアと共に発展という事を押し進めていただきたい。
- 人が地方から都市圏へ流出するのは、ジェンダー平等でないからという理由が多いと国でも指摘されている。また、若い女性が入ってくれば、福岡県の発展にもつながるため、「IV まち・ひと・しごと創生総合戦略としての取組」について、総合戦略の基本方向3「地方創生を担う人材を育て、地域で活かすとともに、福岡県への人の流れをつくる」を達成するために取り組む施策にSDGsのゴール「5 ジェンダー平等を実現しよう」を入れていただきたい。
- 女性の健康寿命が低く、高齢な女性が寝たきりになっていることが多い。また、乳がん検診、産後うつ等の問題もあるため、「12 健康づくり、安心して質の高い医療の提供」にもSDGsのゴール「5 ジェンダー平等を実現しよう」を入れていただきたい。
- 「24 教育の充実」に関する項目が1項目しかないが、他の基本方向の中にも広く跨っているので、そのことが伝わるという。また、「教育」は基本となるものであり、幼児や就学前の教育も含まれるので、幅広い視野で捉えていただきたい。
- 「24 教育の充実」の「(2) 豊かな心の育成」の主な数値目標として、「不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合」が設定されているが、学校に戻すというよりも、様々な受け皿を整備しようということになってきたと思う。学校に戻すという数値目標は、時代の流れと逆行するのではないか。様々な受け皿の整備に関する数値目標も設定していただきたい。

- 東京オリンピック、パラリンピックは、大盛況に終わったが、どうウィズコロナの中で進めていくのか、多くの課題を残した。

「13 スポーツ立県福岡の実現」では、今年から障がい者スポーツや女性スポーツ、アーバンスポーツ等、今後のスポーツ課題も踏まえて入れていただいていた。来年度、県のスポーツ推進計画の見直しがあるため、県スポーツ関連部局と連携を取りながら、総合計画を策定していただきたい。
- 「25 出会い、結婚、出産、子育て支援」の取組で、「東京圏や関西圏を対象とした広域的な出会いの機会の提供」とあるが、本県の場合は、全国的に見て女性が多いため、このような機会を提供することで、本県から女性が流出してしまうのではないかという懸念がある。

今の人口減少は、東京に一極集中し、東京での出生率が低くなっていることが大きな原因であると思われるため、こうした出会いの場を提供することは重要であるが、本県への移住・定住につながるような工夫をしながら取組を推進していただきたい。
- 「3 ワンヘルスの推進」の取組で、「人の感染症の発生動向を把握・分析」とあるが、保健環境研究所では様々な課題の解決に向けた研究もされているため、「課題の解決に向けた研究の推進」も加えた方が良い。
- 「15 ジェンダー平等の社会づくり」の取組で、「様々な政策分野において、ジェンダー平等の視点を確保し、施策に反映していきます」とあるが、ジェンダー平等の視点を主流化していくという目標に向かって、県の政策をどのように評価して何をどう変えていくべきか、分析に基づいた施策の展開が求められてくる。

これを実行していくためには、外部の専門家の知見を取り入れて、県の施策をジェンダーの視点から評価し、施策と事業を構成し直しながら進めていただきたい。
- 「15 ジェンダー平等の社会づくり」の「(働く場における女性の活躍推進)」は、本県だけでなく、日本全国で重要なものである。女性活躍推進法では、これまで301人以上の企業で一般事業主行動計画の策定が必要であったが、来年から101人以上の中小企業で策定する必要がある。法制度の周知だけではなく、実施の推進を追加し、施策を進めていただきたい。
- 教員・保育者養成は、コロナ禍のこの2年間、オンラインで養成を受けるなど、制限のある中で教育実習が行われている。短大だと、来年の4月から担任を持つため、新任の教員や保育者への研修等、入ってからの支援が今後しばらく必要である。コロナ禍とポストコロナを見据えた取組を推進していただきたい。